

ここが聞きたい!

いっぱん

質問

暮らしの安心を守る 「小さな拠点」形成を

内田雅人 議員

町長 施設の集約化と複合化を進め、
形成につなげたい



問 集約の維持・再生のために、暮らしの安心を守る「小さな拠点」を町内に点在させていく必要がある。そのためには住民と産業と行政の協働、分野の連携が必要だ。町の方向性は、

答 交通と情報によるネットワーク化を推進し、一体的にコンパクト化を推進していく必要がある。地域の実情に応じて、集約すべき機能と分散すべき機能の仕分けも必要だ。

問 現在の段階での具体的な取り組みは、

答 公共事業等総合管理計画の作成を進めているが、これによって施設の集約化と複合化を進めていき、「小さな拠点」の形

成につなげたい。奥出雲町は自治会活動が盛んであり、町としてもふるさとづくり交付金や、さらにふるさと交付金などにより地域づくりを支援し、「小さな拠点」形成の準備を進めている。

問 行政として何をなすべきか。まず地元の合意形成、事業への取り組み支援、ハード面の整備、職員の現場配置などが考えられ、多様な合わせ技での支援が求められる。縦割りではか進まない現行制度の打破ができるかどうかだ。公共施設も単独で考えず、様々な生活サービスや地域活動を複合的に考えるべきだ。

答 公共施設やサービスを一体的に捉え、提供する仕組みを考えていく必要がある。商店や医療、金融機関等、様々な機能の連携を図る検討・対応が必要であり、民間の理解と協力があって成り立つものだ。

問 奥出雲町版の総合戦

略の内容に応じて交付金が実施される。大金をつぎ込んででもワンサイクルで終わってしまう事業では一過性の経済効果しかない。予算から組み立てられる事業ではなく、しっかりと利益と向き合った事業でなければならぬ。例えばライフサポートの事業などは可能ではないか。民間が持続性を見極めてスタートできるものを行政がアシストすべきだ。一度資金を入れたら地域経済を取り込んで回り続けるエンジンを作り出すことが求められる。そういう交付金の使い方、総合戦略であるべきだ。町長の考えは、

答 今の経済、雇用情勢を考えれば、たとえ一回限りの事業であっても様々な対応が必要と考える。地方創生のための補助金を有効に活用していく。

問 現在町として様々な健康づくりの取り組みがなされているが、さら

に健康診断の受診率を高め、町民一人ひとりが健康づくりへの意識を高めるために、健康づくりに資する活動に対してヘルスケアポイントの付与を提案する。今企業や自治体でも導入が増えている。健康寿命の延伸と医療費削減につながるかと考えるが、町長の考えは、

答 特定健診・保健指導の実施率向上、また健康づくりの取り組みなど啓発推進の観点から何らかのインセンティブが必要と考える。現在団体などには行っているが、データヘルズ計画とあわせて今後検討していく。



官民連携した「小さな拠点」